

34 食品産業省力化投資促進事業

令和8年度予算概算決定額 71百万円（前年度 38百万円）  
〔令和7年度補正予算額 300百万円〕

＜対策のポイント＞  
食品産業の省力化投資を促進するため、食品事業者が協調して実施する共同プロジェクトや食品製造業の省力化モデルとなる新技術の導入を支援するとともに、食品企業における生産技術人材の育成を推進します。また、中小事業者が多い飲食業において、専門家派遣による伴走支援を行うとともに優良事例の横展開や飲食事業者間での協調した取組を進めるための情報交換会の開催を支援します。

- ＜事業目標＞
- 食品製造業の労働生産性向上（24%〔令和11年度まで〕）
  - 飲食業の労働生産性向上（35%〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

- 1. 業種横断型技術開発実証事業** 40百万円（前年度 23百万円）  
【令和7年度補正予算額】90百万円  
省力化等生産性向上に資する新たな技術の開発に向けて、食品企業や機械メーカー、スタートアップ等の関係者が連携して行う業種横断的プロジェクト（生産設備データの標準化等）を支援します。
- 2. 省力化技術導入支援事業** 【令和7年度補正予算額】140百万円  
省力化のモデルとなる取組を行う食品製造事業者に対して、新技術（AI、ロボット等）を活用した機械設備）の導入を支援します。
- 3. 生産技術人材育成推進事業** 11百万円（前年度 15百万円）  
食品企業生産性向上フォーラムの下、省力化技術の導入適否を主体的に判断できる生産技術人材の育成に必要なプログラムを展開するとともに、省力化投資のための施策情報等を発信します。

- 4. 飲食業労働生産性向上推進事業** 20百万円（前年度 - ）  
【令和7年度補正予算額】70百万円
- ① 食品企業の中でも特に低い飲食業の労働生産性を向上させるため、飲食事業者に対する専門家派遣による伴走支援を実施します。
  - ② 優良事例の横展開や飲食事業者間での協調した取組を進めるための情報交換会の開催を支援します。

